日本証券金融株式会社

2023年3月期　通期
決算説明資料

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

目 次

JSF

＜第1部＞ 2023年3月期決算の概要 （担当） 執行役常務 関口 将

- 1．エグゼクティブ・サマリー（連結） P 3
- 2．2023年3月期 通期 決算サマリー（連結・個別） P 4
- 3．2023年3月期 通期 日証金（単体）決算サマリー P 5
- 4．決算のポイント ①貸借取引残高の状況 P 6
- 5．決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況 P 7
- 6．決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体） P 8
- 7．2023年3月期 通期 日証金信託銀行 決算サマリー P 9
- 8．2024年3月期 業績試算値 P 10

＜第2部＞ 資本コストや株価を意識した経営の実現等に向けた当社の取組みについて （担当）代表執行役社長 櫛田 誠希

- 1．資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み等 P12
- 2．株主との対話の状況 P16
- 3．株主還元 P17
- 参考資料 P19～41

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

1．エグゼクティブ・サマリー（連結）

JSF

（単位：百万円）	2023年3月期 通期	前期比	増減率	ハイライト
営 業 利 益	6,354	+119	+1.9%	✓ 債券レポ・現先取引や株券レポ取引を中心に、セキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移 ✓ 一方、海外金利の上昇を受け、今後のポートフォリオ運営を見据えた保有有価証券の入替売買の実施により、外貨建て債券の売却損を計上
経 常 利 益	7,601	+436	+6.1%	
当期純利益	5,966	+792	+15.3%	✓ 退職金制度変更に伴う退職給付債務の減少額を特別利益に計上

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

2．2023年3月期　通期　決算サマリー（連結･個別）

JSF

（単位：百万円）	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	23年3月期 通期	前期比	(増減率)	日本証券金融	前期比	日証金信託銀行	前期比	日本ビルディング	前期比
営業収益	**42,518**	12,380	(+41.1%)	38,631	12,044	3,364	403	1,197	▲88
除く品貸料	37,806	10,501	(+38.5%)	33,919	10,166				
営業費用	28,765	12,231	(+74.0%)	28,268	11,932	748	312	35	9
除く品借料	24,053	10,325	(+75.2%)	23,556	10,027				
一般管理費	**7,398**	29	(+0.4%)	5,972	▲31	1,202	61	626	▲39
営業利益	**6,354**	119	(+1.9%)	4,390	143	1,413	29	536	▲58
経常利益	**7,601**	436	(+6.1%)	10,274	4,346	1,415	30	651	▲55
持分法投資損益	523	76	(+17.2%)						
特別損益	671	689	(－)	671	689	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	**5,966**	792	(+15.3%)	9,302	4,762	975	▲47	429	▲35

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

3．2023年3月期　通期　日証金（単体）決算サマリー

JSF

日本証券金融（単体）

（単位：百万円）	23年3月期 通期	前期比	(増減率)
営 業 収 益*	**33,919**	10,166	(+42.8%)
営業費用*	**23,556**	10,027	(+74.1%)
営業総利益	**10,363**	111	(+1.1%)
貸借取引業務	**3,077**	263	(+9.4%)
セキュリティ・ファイナンス業務**	**5,850**	2,084	(+55.4%)
その他（主に有価証券運用）	**1,434**	▲2,236	(△60.9%)
一般管理費	**5,972**	▲31	(△0.5%)
営 業 利 益	**4,390**	143	(+3.4%)
経 常 利 益	**10,274**	4,346	(+73.3%)
特別損益	671	689	(−)
当期純利益	**9,302**	4,762	(+104.9%)

*「品貸料」および「品借料」を除いたベース
** 一般信用ファイナンス、金融商品取引業者向け、リテール向け、一般貸株、債券レポ・現先取引

主なポイント

●営業収益

✓ 債券レポ・現先取引や株券レポ取引の残高増加により、セキュリティ・ファイナンス業務が大幅増益（+42.8%）

●営業総利益

✓ セキュリティ・ファイナンス業務が大幅増益（+55.4%）となった一方、その他（主に有価証券運用）は、今後のポートフォリオ運営を見据えた保有有価証券の入替売買の実施により、外貨建て債券の売却損を計上したことから大幅減益（△60.9%）

✓ これに伴い、営業総利益は10,363百万円と前期比111百万円（+1.1%）の若干の増益

●経常利益

✓ グループ内の効率的な資本配分を行う観点から、連結子会社2社から配当金を受領（前年同期比3,952百万円増）。これにより、単体決算としては大幅増益。ただし、連結消去により連結決算への影響はなし。

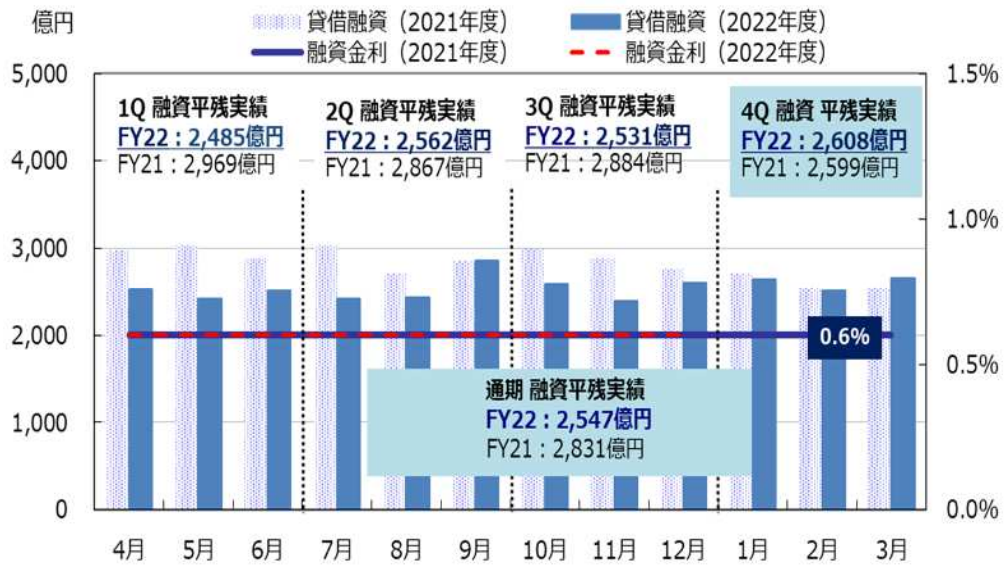
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

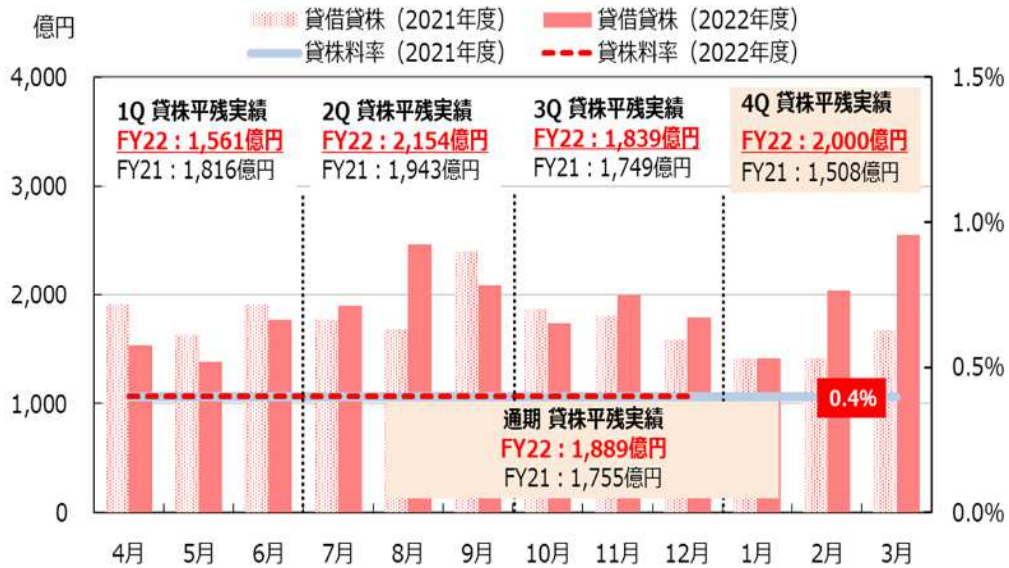
4．決算のポイント　①貸借取引残高の状況

JSF

- 融資残高は4Qで僅かに前年同期を上回ったものの、年度を通じて低調に推移
- 貸株残高は前期を上回る水準で底堅く推移。年明け以降の株価上昇局面で新規売りが優勢となったほか、期末にかけて貸株需要が膨らんだことから4Q平残が2,000億円台を回復

（単位：億円）	2021年度						2022年度						前期比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	4Q	通期
融資平均残高	2,969	2,867	2,918	2,884	**2,599**	2,831	2,485	2,562	2,524	2,531	**2,608**	2,547	9	▲284
貸株平均残高	1,816	1,943	1,880	1,749	**1,508**	1,755	1,561	2,154	1,859	1,839	**2,000**	1,889	491	133





Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

5．決算のポイント　②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

JSF

- 債券レポ・現先取引と株券レポ取引は、幅広いニーズの取込みが奏功し大幅増益
- 一般貸株も増益となり、その他の業務も前期並みの利益を確保

（単位：百万円）

	取引種別	2023年3月期　通期			通期の主なポイント
			前期比	(%)	
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	130	▲5	△4.3%	✓ 前年を若干下回る水準で推移
	金融商品取引業者向け	1,514	335	+28.4%	✓ 株券レポ取引の残高が増加傾向で推移
	リテール向け	377	24	+6.9%	✓ 主力のインターネット取引（コムストック・ローン）が堅調
	一般貸株	496	140	+39.6%	✓ フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増益
	債券レポ・現先取引	3,332	1,589	+91.2%	✓ 債券レポ・現先取引の残高がいずれも大幅増加で推移
	営業総利益 （ｾｷｭﾘﾃｨ・ﾌｧｲﾅﾝｽ計）	5,850	2,084	+55.4%	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

6．決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

JSF

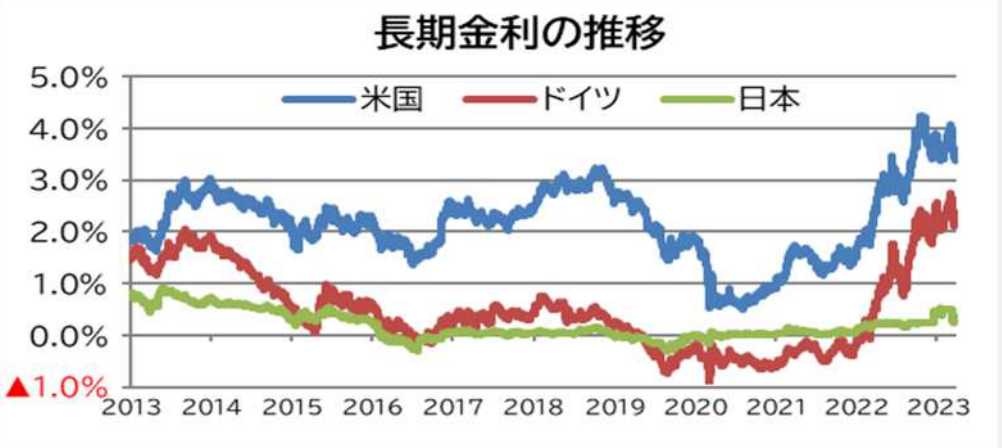
- 海外金利の上昇などの環境変化を受けて、今後のポートフォリオ運営を見据えた入替を実施
- これに伴い、国内債券の売却益と外貨建て債券の売却損を計上

有価証券の運用収支 （日証金単体）

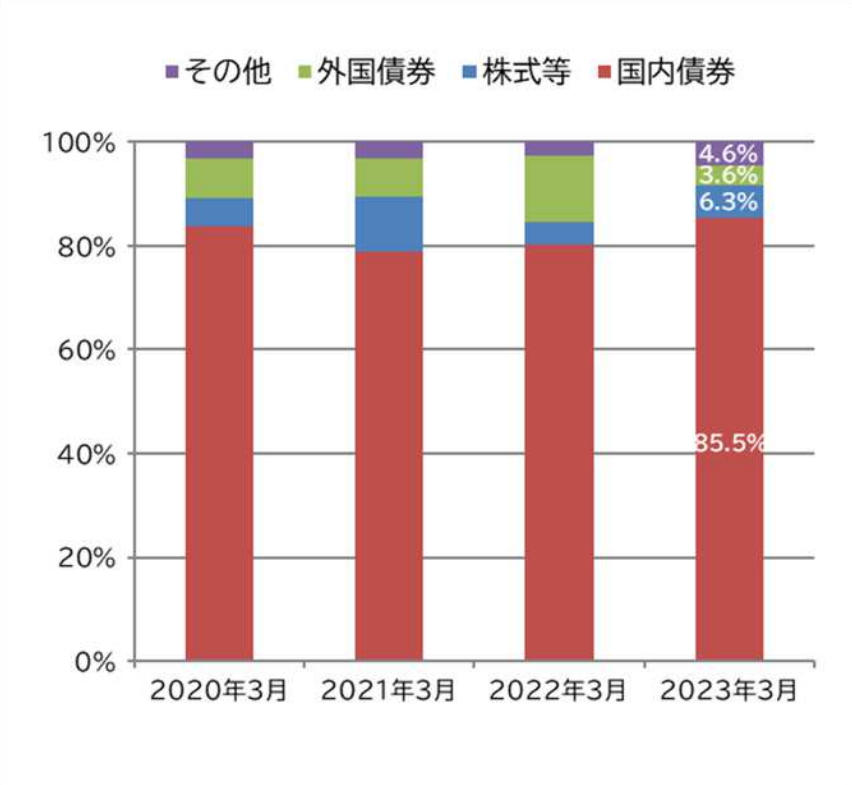
	2023年3月期 通期	前期比
円建て	8,351百万円	5,215百万円
国内債券	5,955百万円	4,559百万円
株式等	2,395百万円	655百万円
外貨建て	△6,846百万円	△7,467百万円
その他とも合計	1,434百万円	△2,236百万円

（参考）各国長期金利の推移

（*） Bloombergのデータを基に日証金作成



有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

7．2023年3月期 通期 日証金信託銀行　決算サマリー

JSF

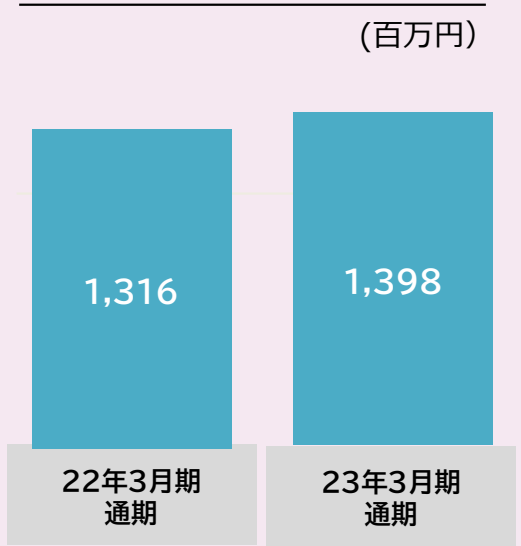
ポイント

- 管理型信託サービス、とくにアセットバックローン信託が牽引し、信託報酬は増収
- 経常収益は、信託報酬の増収に加えて有価証券売却益の計上により増加
- 純利益は、貸倒引当金繰入や法人税等増加により減益

日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	23年3月期 通期	前期比	増減率
経常収益	3,366	404	(+13.6%)
うち信託報酬	1,398	81	(+6.2%)
経常費用	1,951	374	(+23.7%)
経 常 利 益	1,415	30	(+2.1%)
当期純利益	975	▲47	(△4.6%)

【信託報酬】



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

8. 2024年3月期 業績試算値

JSF

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2024年3月期 通期残高

融資超過 1,600億円

貸株超過 1,100億円

喰 合 い 1,000億円

融資残高 2,600億円

貸株残高 2,100億円

（参考）
2023年3月期　平均残高

融資超過 1,600億円

貸株超過 942億円

喰 合 い 946億円

融資残高 2,547億円

貸株残高 1,889億円

（単位：百万円）		2024年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		7,500	＋1,145	—
経常利益		8,500	＋898	—
親会社株主に帰属する当期純利益		6,100	＋133	—
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	5,523	＋1,132	—
	経常利益	7,452	▲2,822	—
	当期純利益	5,743	▲3,559	—
日証金 信託銀行	経常利益	1,480	＋64	—
	当期純利益	1,027	＋51	—
日本 ビルディング	営業利益	540	＋3	—
	経常利益	645	▲6	—
	当期純利益	425	▲4	—

<金利等前提条件>　●融資金利 ：0.60%、●貸株等代り金金利 ：0%、●貸株料 ：0.40%

＜2024年3月期　試算値の考え方＞
セキュリティ・ファイナンス業務は残高増勢が一服すると見込む一方、有価証券運用収支の改善を想定
子会社業績は前期並みを想定。なお、子会社から日証金への配当は減配想定

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

資本コストや株価を意識した経営の実現等に向けた当社の取組みについて

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

1．資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み等

JSF

現状分析

- **経営目標**：中期的な経営方針・第7次中期経営計画において、株主資本コスト（4%台半ば）を上回るROE5%を経営目標に設定
- **株主還元**：さらなる充実を図り、2021年度以降2025年度（ROE5%目標達成）までの間、配当と機動的な自己株式取得により累計で総還元性向100%を目指す方針
- こうした取組みにより、当社の株価・PBRも上昇基調で推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ROE	2.65%	2.66%	3.03%	3.79%	4.36%
総還元性向	87.8%	71.0%	60.1%	97.6%	97.6%
PBR*	0.38倍	0.35倍	0.54倍	0.59倍	0.64倍

*PBRは各年度末の値

資本コストの考え方

- 株主資本コストは、客観的なデータ・複数の方法により推計を行い、4%台半ばと認識
- 証券・金融市場のインフラを支える企業として、財務の健全性や業務範囲への制約が法令や証券・資金決済システムの参加基準等により課されていることから事業戦略リスクは低く、財務および収益の安定性が高い
- こうした証券金融会社の特性から、当社の株主資本コストは一般的な水準と比べて相当程度低い

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

資本収益性の改善に向けた考え方（１）

- 財務の健全性維持の必要性や業務範囲への法令面の制約といった証券金融会社としての特性を踏まえると、例えば純資産を大幅に減らすことによってROEを急激に引き上げるような方策は業規制への抵触の可能性や資金調達コストの上昇等の副作用も懸念されるなど適切ではない
  - 2025 年度までの時間軸の中で ROE5%を達成していく

- セキュリティ・ファイナンス業務の収益寄与が大きくなったことなどから、ROEの水準は当社が指名委員会等設置会社となった2019年度以降着実に上昇
  - 2019年度の2.66%から、2022年度は4.36%に上昇し、2025年度までの5%目標達成も視野に入る形で着実に前進

- PBRは、2022年度末0.64 倍と1倍を下回っているが 、2019年度末の0.35倍から着実に上昇
  - 株主還元の充実にも積極的に取組み、2021 年度から2025年度までの間、総還元性向を 100%としていることも寄与していると考えられる

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

JSF

資本収益性の改善に向けた考え方（２）

- 第7次中期経営計画（FY2023-2025）の推進
  - 当社がこれまで進めてきた経営改革の取組みの加速と深化を図る
  - 今後も経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応するため、効率的な業務運営体制を一層整備しつつ、人材育成や多様性の確保を通じて企業活力と組織変革力の向上に努める

- 2026 年度以降についても、持続的成長と資本効率の改善を通じてさらなる企業価値向上を実現できるよう経営努力を重ねていく方針
  - 証券金融会社として求められる財務の健全性と事業の特性を踏まえ急速なペースにならないよう配意
  - 株主資本コストとの対比で有意に大きなスプレッドを確保できるより高い ROE に向けて努力していく

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

資本収益性の改善に向けた考え方（3）

□ 人的資本ポリシーの制定

➢ 企業価値創造の源である人材力の基盤強化を目的に、人材育成をはじめとする「人的資本」形成に関する取り組みを推進していく上での基本的な方針

ビジョン	● 社員が持つ多様な価値観を尊重するとともに、多様な個人がそれぞれの個性と強みを最大限発揮し、業務遂行を通じて自ら成長していくことができるよう、機会の提供と支援環境の整備に努める。 ● 社員が安心して業務に従事することができるよう、働きやすい職場環境づくりを推進する。 ● 社員エンゲージメントの向上を図ることにより、企業活力と組織変革力を向上させ、生産性を高める働き方を実現する。

➢ 「期待する人材像」を示し、採用、育成・キャリアパス等、ビジョンに向けた取組みを明確化

◆ 以上のような経営の取組みを通じて、PBR 1 倍超の実現を目指していく考え

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

２．株主との対話の状況

JSF

- プライム市場上場企業として、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、株主との対話については、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で前向きに対応していることを今般開示

【2022年度の株主との対話における主なテーマ・関心事項】

①企業価値向上、資本効率向上への取組みと成果

- 当社から、第７次中期経営計画の計画期間中に株主資本コスト(4%台半ば)を上回るROE5%の達成を経営目標とし、収益力・資本効率の向上に努めていること、第6次中期経営計画上の取組みの積み重ねにより、当社のROEは近年着実に上昇していること、2022年度目標のROE4%の達成に向けて着実に前進していることを説明
- 第7次中期経営計画終了後についても、継続的な取組みを期待したいとの株主からの意見
- 2026年度以降についてもより高いROEを実現できるよう経営努力を重ねていく方針を示した（当社の考え方等は、2023年5月15日にプレスリリース）

②役員の指名プロセス等、ガバナンス上の取組み

- 当社から、これまでのガバナンス面の取組みを説明
- 株主からの意見を踏まえ、社外取締役が主導する指名、報酬委員会や取締役会の運用面や社外取締役から問題提起があったことなどにフォーカスした開示を実施

③情報開示

- 当社から、統合報告書発刊等の取組みを説明
- さらなる情報開示の充実に向けたツールや体制整備に努めるとの課題認識を取締役会において共有

□ 株主との対話の状況は、対話後速やかに取締役会に報告し、取締役会、各委員会で株主からの意見も踏まえた議論が行われるように努める

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

3．株主還元

JSF

株主還元方針

2021年度以降2025年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により、累計で総還元性向100%を目指す。

― 配当については、2022年度以降2025年度までは1株30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指す

2023年度株主還元

配当予想		自己株式取得（取得枠）		総還元性向
年間　34円 （前期比　＋2円）	＋	330万株 （対発行済み株式：3.8%） 33億円	＝	101.4%

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

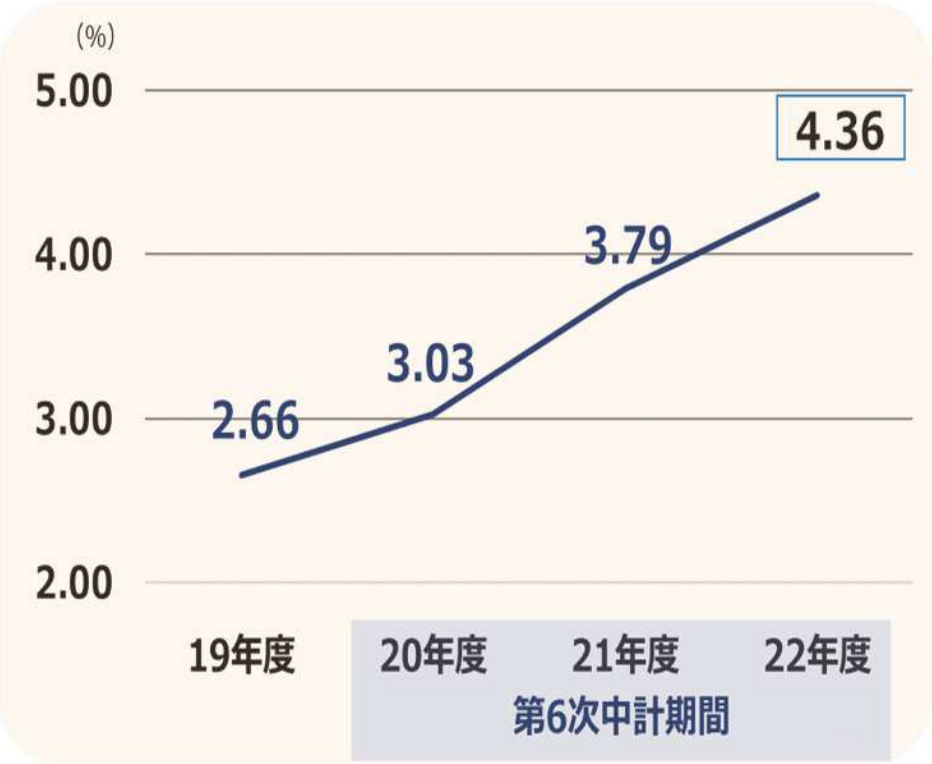
参考資料

- ROE、TSRの推移
- 配当・自己株式取得の推移
- 連結業績の推移
- 業務別利益の状況
- 業務別営業収益の状況
- 業務別営業収益の対前年比増減分析
- 業務別取引残高の状況（平残）
- 2023年3月期 通期　連結貸借対照表（サマリー）
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 有価証券の状況
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- ESG／SDGsへの取組み
- 当社の企業理念・これまでの当社の歩み
- 当社の業務内容（イメージ図）

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

ROE、TSRの推移

ROE



TSR（株主総利回り）

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 配当・自己株式取得の推移

JSF

	2017年度	2018年度	2019年度	2020度	2021年度	2022年度	2023年度注（予想）
一株当り配当金（年間）	26円	22円	22円	26円	30円	32円	34円（中間17円 期末17円）
自己株式取得（株数）	150万株	200万株	100万株	ー	248万株	317万株	330万株
（金額）	9億円	12億円	5億円	ー	23億円	30億円	33億円
総還元性向	79.3%	87.8%	71.0%	60.1%	97.6%	97.6%	101.4%
当期純利益【連結】	42億円	37億円	35億円	39億円	51億円	59億円	61億円
一株当り利益【連結】	44.2円	40.0円	38.4円	43.2円	56.6円	67.7円	72.1円
（参考）配当性向【連結】	58.8%	55.0%	57.2%	60.1%	53.0%	47.2%	47.1%

注　2023年度（予想）について
- 「自己株式取得」の株数および金額」はいずれも取得枠の上限
- 「一株当り配当金（年間）」は予想値
- 「当期純利益（連結）」は今回公表した業績試算値を記載。また、「総還元性向」、「一株当り利益（連結）」の指標は当該試算値を用いて計算。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結業績の推移

JSF

単位:百万円

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
営業収益	26,333	24,321	29,101	30,924	30,138	42,518
除く品貸料	18,383	18,603	20,846	23,711	27,305	37,806
営業費用	13,330	12,284	16,835	18,018	16,533	28,765
除く品借料	5,385	6,566	8,585	10,819	13,728	24,053
一般管理費	9,121	8,056	8,136	8,129	7,368	7,398
営業利益	3,881	3,981	4,129	4,777	6,235	6,354
持分法による投資損益	123	248	306	395	446	523
経常利益	4,685	5,046	4,894	5,558	7,164	7,601
特別損益	131	▲41	▲36	43	▲17	671
当期純利益	4,225	3,765	3,556	3,971	5,174	5,966

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別利益の状況

JSF

単位:百万円

	営業収益			営業総利益		
	21年3月期	22年3月期	23年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
連結	**23,711**	**27,305**	**37,806**	**12,906**	**13,604**	**13,753**
証券金融業(単体)	20,337	23,753	33,919	9,903	10,251	10,363
貸借取引業務(除く品貸料)	4,146	3,285	3,292	3,853	2,814	3,077
セキュリティ・ファイナンス業務	12,369	15,391	21,976	2,876	3,766	5,850
一般信用ファイナンス	80	156	149	53	135	130
金融商品取引業者向け	785	1,196	1,529	669	1,179	1,514
リテール向け	468	510	544	323	352	377
一般貸株	950	657	799	536	355	496
債券レポ・現先取引	10,085	12,869	18,953	1,293	1,742	3,332
その他(主に有価証券運用)	3,820	5,076	8,651	3,173	3,670	1,434
信託銀行業(単体)	2,624	2,960	3,364	2,098	2,524	2,616
不動産賃貸業(単体)	1,295	1,286	1,197	1,275	1,261	1,162

注　グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

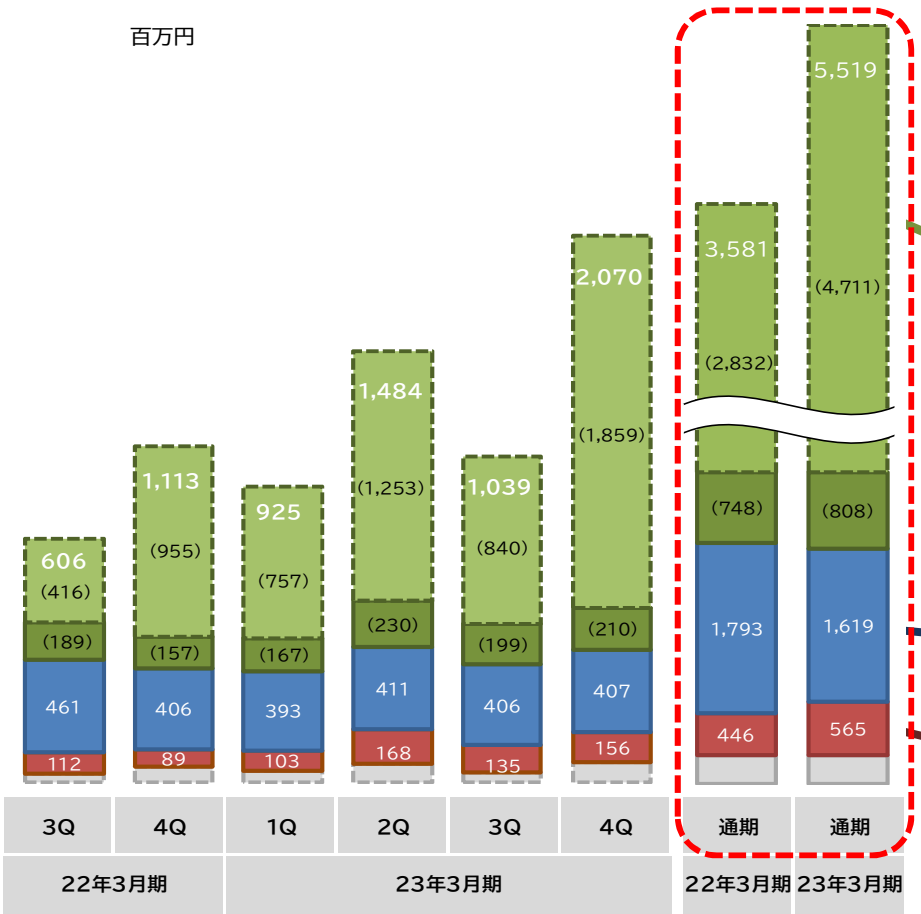
● 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）

JSF

＜貸借取引業務＞

- 貸株残高の増加により貸付料が増収となったが、融資残高の減少により貸付金利息が減少
- この結果、貸株超過銘柄にかかる品貸料を除いたベースでは横ばい

【営業収益の推移】



（単位：百万円）	通期 営業収益 （前年比）	ポイント
貸借取引業務全体	8,003 （+30.8%）	
（除く品貸料）	3,292 （+0.2%）	✓ 品貸料を除いたベースでは横ばい
有価証券貸付料	5,519 （+54.1%）	✓ 貸株残高が前期を上回ったことから貸株料は増収
うち品貸料	4,711 （+66.3%）	
うち貸株料	808 （+8.0%）	✓ 融資残高が前期を下回ったことから貸付金利息は減収
貸付金利息	1,619 （△9.7%）	✓ 貸株残高が前期を上回ったことから貸株料は増収
借入有価証券代り金利息	565 （+26.6%）	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

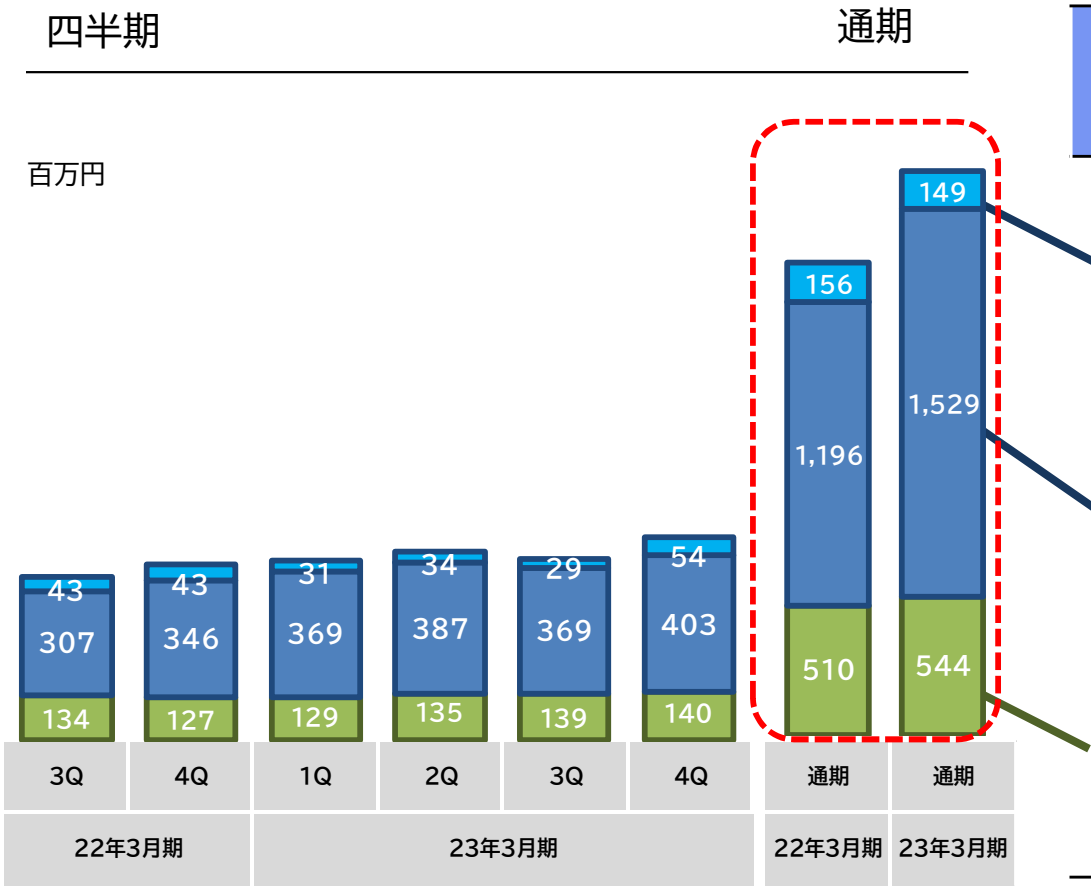
● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①）

JSF

＜資金の貸付業務＞

□ 金融商品取引業者向けは株券レポ取引の残高増加などにより増収

【営業収益の推移】



（単位：百万円）	通期営業収益（前期比）	ポイント
一般信用ファイナンス	149（△4.6%）	✓ 一般信用ファイナンスは残高減少により減収
金融商品取引業者向け	1,529（+27.8%）	✓ 金融商品取引業者向けは、株券レポ取引の残高増加などにより増収
リテール向け	544（+6.6%）	✓ リテール向けは、残高増加により増収

＜ 当業務の商品構成 ＞

- ◆ 金融商品取引業者向け ・・・ 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ リテール向け ・・・ コムストックローン、証券担保ローン・セレクト

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

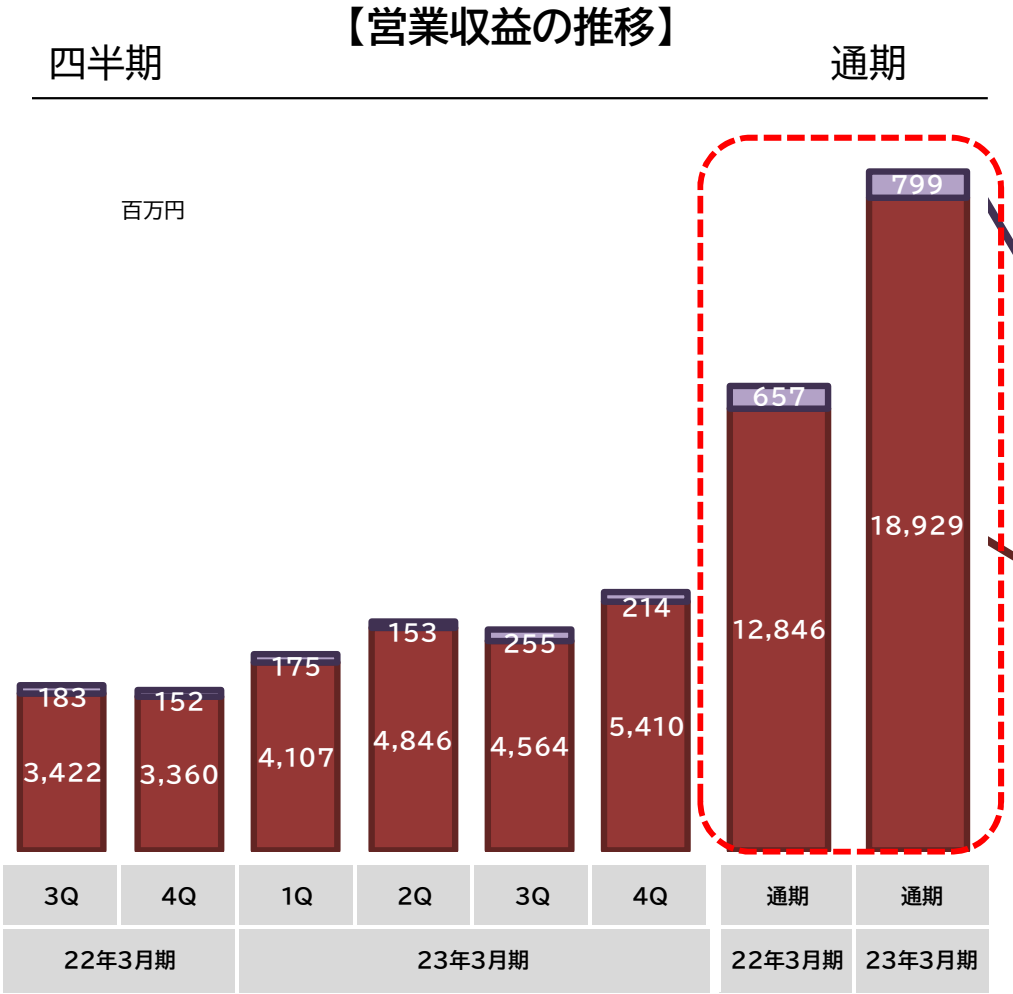
● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務②）

JSF

＜有価証券貸付業務＞

- 債券レポ・現先取引は残高伸長が寄与して増収
- 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増収

【営業収益の推移】



（単位：百万円）	通期 営業収益（前期比）	ポイント
一般貸株	799（+21.6%）	フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増収
債券レポ 現先取引	18,929（+47.3%）	債券レポ・現先取引の残高伸長が寄与して増収

※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

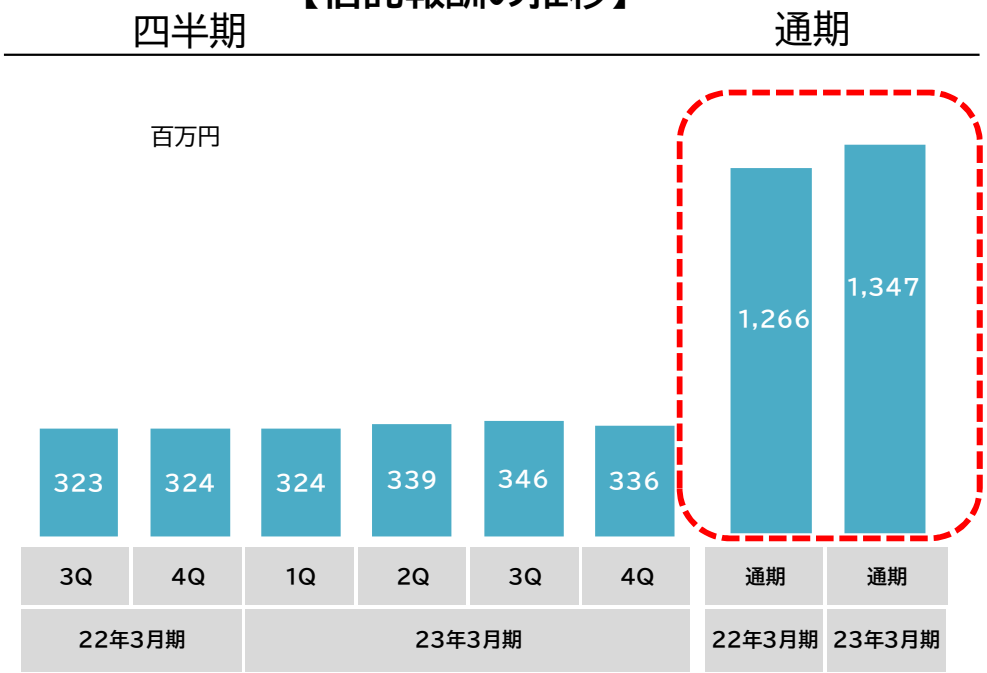
● 業務別営業収益の状況（日証金信託銀行）

JSF

＜日証金信託銀行＞

□ 暗号資産市況の悪化により暗号資産関連信託の受託残高が減少したが、アセットバックローン信託が引き続き好調のため、信託報酬は増収

【信託報酬の推移】



（単位：百万円）	通期 営業収益 （前期比）	ポイント
信託報酬	1,347 （+6.4%）	好調なアセットバックローン信託が牽引し、増収継続

＊連結ベース

【主な信託商品】

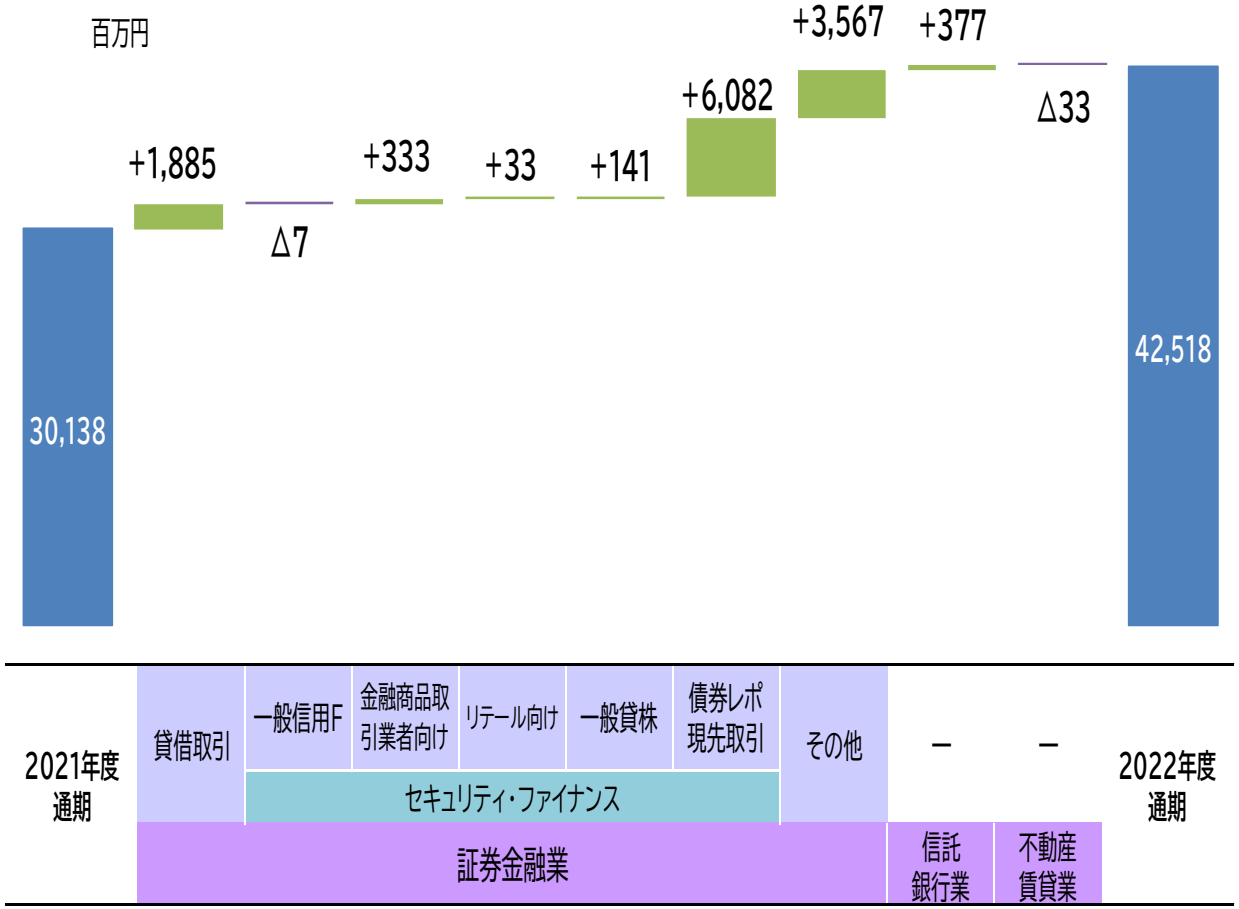
顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託
アセットバックローン信託	金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の対前年比増減分析

JSF

【通期】 前期比 12,380百万円(+41.1%)



～ 通期のポイント・サマリー ～

【貸借取引業務】

- 貸借取引業務は増収(貸株超過銘柄にかかる品貸料を除いたベースでは横ばい)

【セキュリティ・ファイナンス業務】

- 金融商品取引業者向けの資金の貸付は、株券レポ取引の残高増加により増収
- リテール向けは、コムストック・ローンの残高増加により若干の増収
- 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して若干の増収
- 債券レポ・現先取引は取引増加により大幅増収

【その他】

- 保有有価証券の売却益の計上等により前年同期比増収(これと併せて売却損も計上)

【信託銀行業務】

- 信託報酬の増加等により増収

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別取引残高の状況（平残）

JSF

単位：百万円

取引種類	2021年3月期 通期	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期
貸借取引貸付金（融資）	224,615	283,118	254,701
貸借取引貸付有価証券（貸株）	300,638	175,578	188,918
セキュリティ・ファイナンス業務	7,099,013	9,969,762	11,473,992
一般信用ファイナンス	9,910	21,509	18,856
金融商品取引業者向け	327,444	585,974	697,788
リテール向け	13,092	14,993	16,759
一般貸株	47,126	47,509	63,342
債券レポ・現先取引	6,701,439	9,299,775	10,677,245
信託銀行貸付金	571,109	682,499	539,931

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 2023年3月期 通期 連結貸借対照表（サマリー）

JSF

単位：百万円

	23年3月末	22年3月末比	内　容
資産合計	**14,056,217**	**▲ 112,438**	
現金及び預金	1,598,274	299,204	日本銀行当座預金
有価証券	71,013	▲ 38,711	残存1年以下の国債等
営業貸付金	955,550	64,064	貸借取引貸付金／一般信用ﾌｧｲﾅﾝｽ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	3,561,406	▲ 366,739	
借入有価証券代り金	6,669,821	170,398	債券レポ取引、株券レポ取引および貸借取引借株の差入担保金
投資有価証券	745,621	▲ 296,874	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	**13,920,489**	**▲ 110,169**	
コールマネー	2,190,400	332,000	
短期借入金	93,010	▲ 146,200	日本銀行オペレーション 銀行借入金
CP	451,000	▲ 45,000	
売現先勘定	4,781,801	▲ 763,097	
貸付有価証券代り金	5,073,776	367,279	債券レポ取引および貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	871,335	▲ 160,077	
長期借入金	232,700	228,700	日本銀行オペレーション
純資産合計	**135,728**	**▲ 2,268**	

資産の特徴

日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金等（借入有価証券代り金、買現先勘定）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

このうち、現金及び預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

負債の特徴

変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金等（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が中心となります。

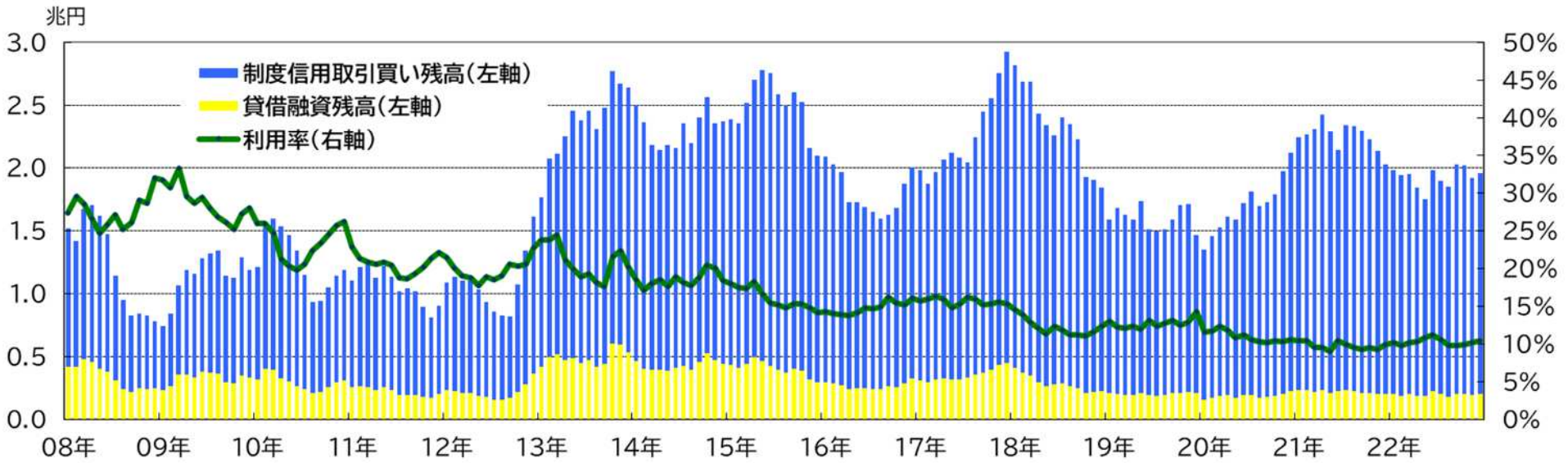
【参考】 自己資本規制比率（金商法ベース）

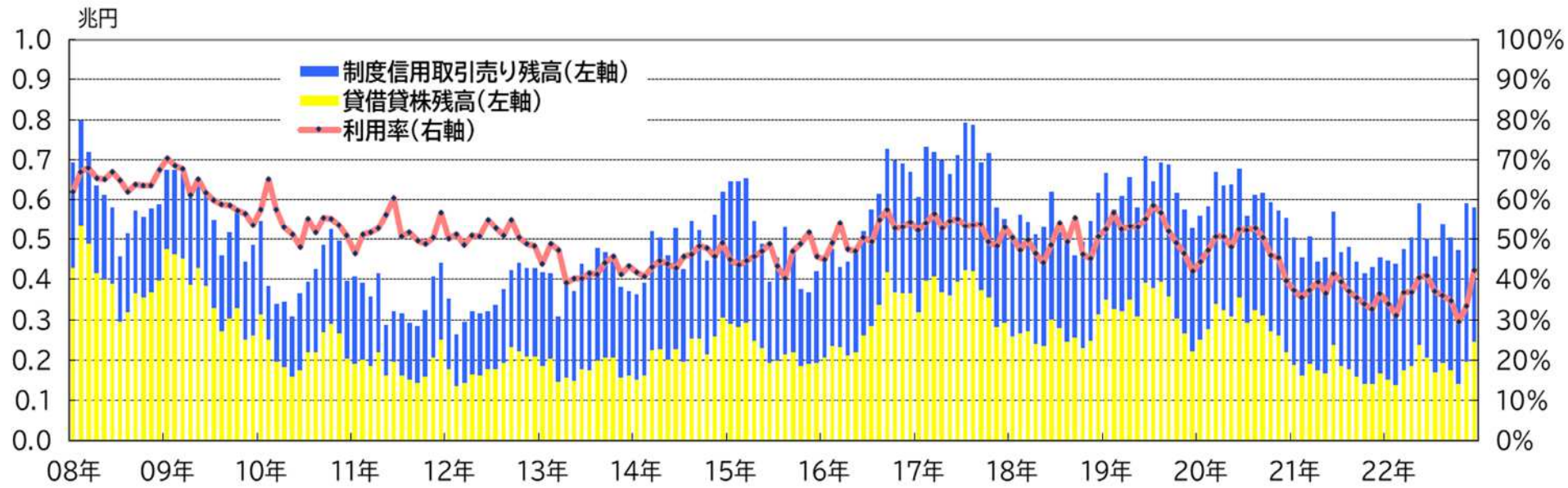
2023年3月末時点：496%

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 制度信用取引残高・貸借取引残高

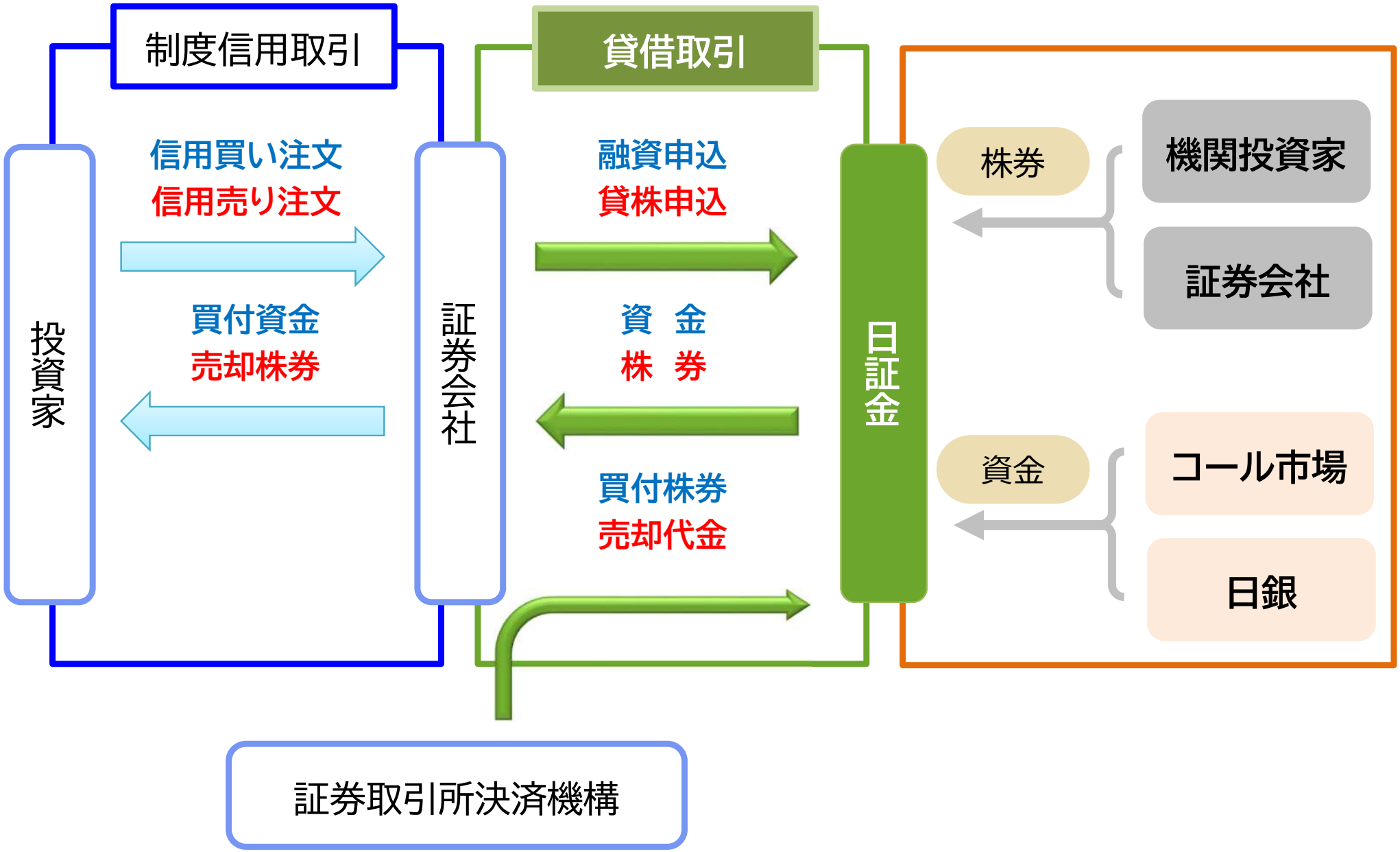
JSF





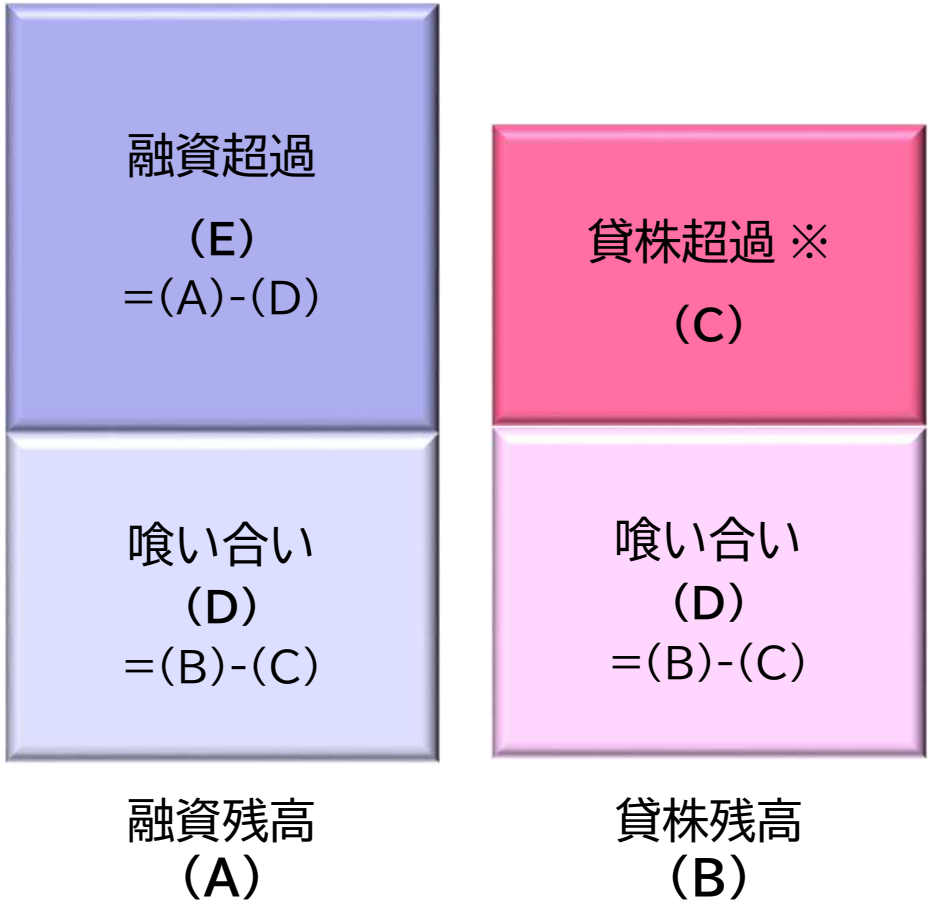
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 信用取引・貸借取引の仕組み



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

貸付金利息＝(A)×0.60%

有価証券貸付料(貸株料)＝(B)×0.40%

借入有価証券代り金利息＝(C)×0.60%

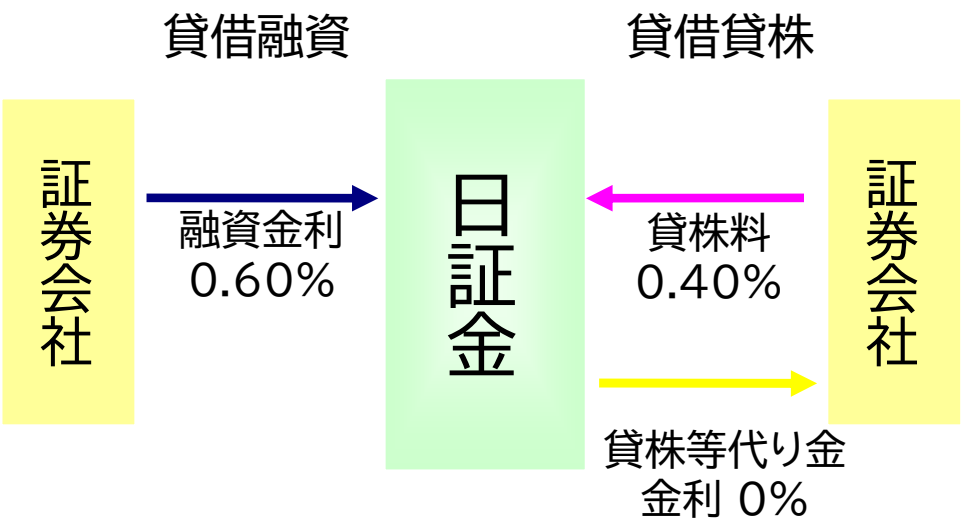
【営業費用】

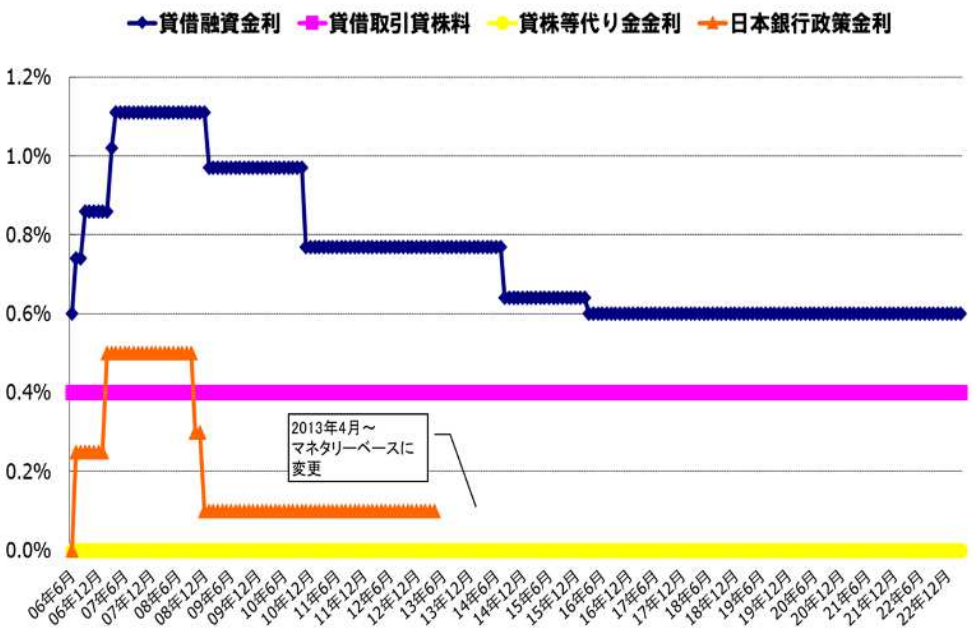
支払利息＝(E)×調達金利

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料(逆日歩)が営業収益(有価証券貸付料)として発生するが、
同額が営業費用(有価証券借入料)として計上されるため、当社の利益には影響しない。
【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) ＝【営業費用】有価証券借入料(品借料) ＝(C)×品貸料率

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借金利について





日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N:0.25%
- 2007年2月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N:0.50%
- 2008年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N:0.30%(▲0.20%)
- 2008年12月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N:0.10%(▲0.20%)
- 2010年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N:0～0.10%
  (▲0.10～0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的･質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的･質的金融緩和を導入

貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 0.74%(+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 0.86%(+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 1.02%(+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 1.11%(+0.09%)

- 2009年 1月29日約定 0.97%(▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 0.77%(▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 0.64%(▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 0.60%(▲0.04%)

◆貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 有価証券の状況

JSF

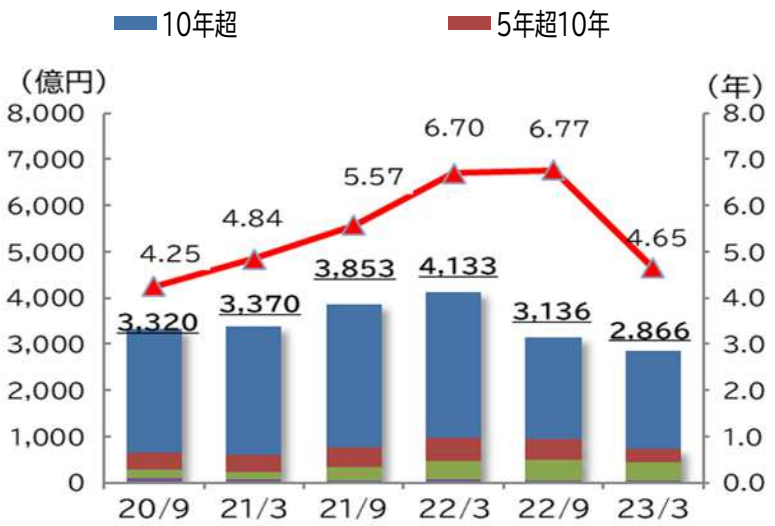
単位：百万円

その他有価証券	22年3月末		23年3月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式等	26,955	12,207	23,233	10,349	
債券	1,100,835	3,587	768,722	▲ 16,048	
国債・地方債	527,826	4,267	356,081	▲ 11,630	
社債	447,409	▲786	340,053	▲ 536	政府保証債等
その他	125,600	106	72,587	▲ 3,881	外国国債等
その他	14,571	0	16,167	2,623	
合計	1,142,362	15,794	808,123	▲ 3,075	
（含むデリバティブ）	―	（11,290）	―	（7,416）	

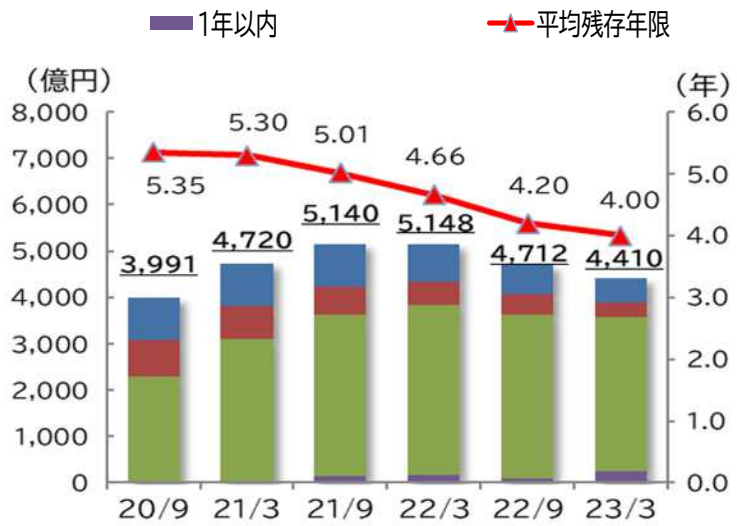
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	1,511	162	―	―	

（注）評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



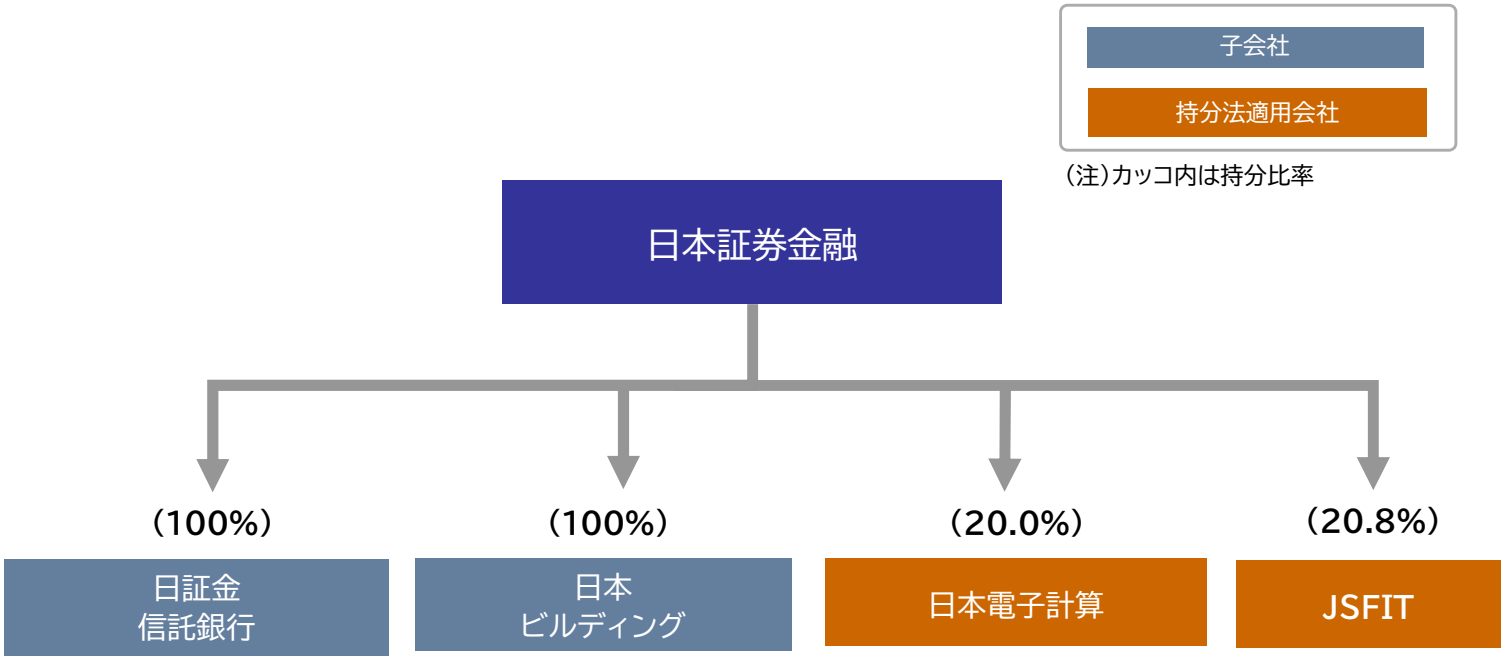
円債の残存期間別残高（日証金信託）



（注）残高は額面ベース、平均残存期間は満期保有目的とヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 外部格付けの状況

JSF

2023年3月31日時点		JCR（日本格付研究所）		R&I（格付投資情報ｾﾝﾀｰ）		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円			

※ユーロ円CPの発行枠30億米ドル設定（S&P）

日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		—	—

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● ESG・サステナビリティ（Ⅰ）

JSF

持続可能な社会の実現に向けては、社会経済活動の基盤となるインフラの整備も重要な要素であり、SDGs（持続可能な開発目標）の目標の一つにも掲げられております（目標9）。当社グループは、証券・金融市場のインフラを支える企業として貸借取引業務をはじめとする様々なサービスを提供し、証券・金融市場の流動性向上と市場参加者の利便性向上に取組んでおり、こうした活動を通じて、持続可能な社会実現に向けて、同様な取り組みを行う市場参加者への支援も含め、その一翼を担うことを目指しております。

当社グループは、様々な状況に置かれても業務を安定的に運営する体制を構築することが、証券・金融市場のインフラを担うものとして重要であると考えております。そのためには、狭義の災害対策だけではなく、事業基盤の安定性と高い信頼性を確保することも重要であります。

また、当社グループがこれまで培ってきたノウハウなどを活用することで貢献することができる課題もあると考えております。

このような観点に立ち、現在認識している重要課題（マテリアリティ）は次のとおりです。当社グループは、これらの重要課題（マテリアリティ）に対し、当社グループに期待される役割を認識し、今後の社会環境の変化にも柔軟に対応しつつ、各種取組を進めてまいります。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● ESG・サステナビリティ（2）

JSF

当社が認識している重要課題

分類	項目	課題
E	気候変動	● 環境負荷軽減の推進
S	教育	● 金融経済教育活動の推進 ● 学術研究活動の推進
	人材	● ダイバーシティの推進 ● 人材育成・確保、働きやすい職場の整備
	人権	● 人権尊重、差別禁止、多様性の尊重 ● 各種ハラスメントの禁止
	資本市場	● 証券・金融市場のインフラとしての機能の充実 ● 海外の証券・金融市場インフラへの貢献
G	コーポレートガバナンス	● コーポレートガバナンスの継続的な改善
	BCP	● 災害等の影響を受けない安定した業務の運営
	コンプライアンス	● 高いコンプライアンス意識に基づく業務運営
	リスク管理	● リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の運営

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● ESG・サステナビリティ（3）

JSF

重要課題に関する具体的な取組み

分類	課題	取組み
E	環境負荷の低減	● 節電、環境負荷を意識した会社設備の整備 ● 社内の各種業務のペーパーレス化の推進
S	金融経済教育活動の推進	● 東京大学工学部での「金融・証券市場と産学連携」をテーマとする講義の実施 ● 信用取引に関する各種セミナー等の実施
	学術研究活動の推進	● 東京大学との共同実証研究（分散型台帳技術を活用した有価証券貸借取引）
	海外の証券・金融市場インフラへの貢献	● インドネシア証券金融への技術協力および出資
	従業員の多様な働き方の実現	● 出産・育児、介護への支援 — 全社的なテレワークの導入 — 社員エンゲージメントの把握
G	コーポレートガバナンスの強化	● 指名委員会等設置会社として、ガバナンスの充実を図っている — 取締役の過半数は独立社外取締役 — 取締役会議長および三委員会委員長は独立社外取締役 ● コーポレートガバナンスの諸課題にスピード感をもって取組むため、専担部署を設置
	リスク管理	● RAFを導入し、経営管理とリスク管理を一体として行う体制を整備
	BCP	● 証券・金融市場のインフラとしての安定的な業務運営のため、BCP体制およびサイバーセキュリティ体制の強化を継続
	コンプライアンス	● マニュアルの整備、コンプライアンス強化月間を設定

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社の企業理念・これまでの当社の歩み

JSF

企業理念

日本証券金融は、**証券金融の専門機関**として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、**証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え**、市場参加者や利用者の長期的な利益向上を図ることで、**証券・金融市場の発展に貢献することを使命**とする。

これまでの当社の歩み

- 証券市場のインフラとして、貸借取引の安定的な運営と利便性の向上に注力する
- また、マーケットのニーズに応えた新たな業務にも取組む

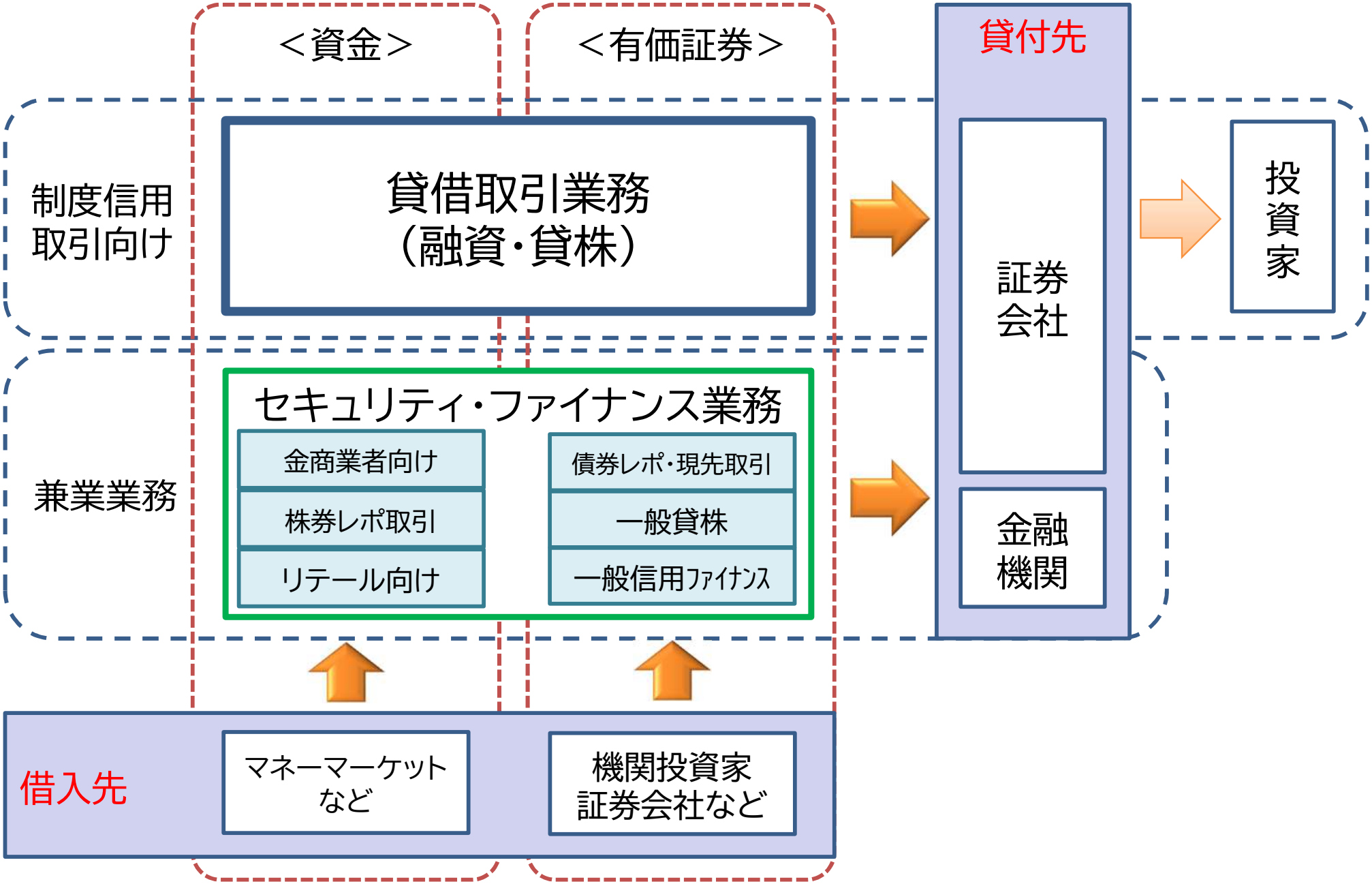
1950	1951	1977	1989	1998	2019
証券市場の安定と振興を図ることを目的に、証券界からの要望を受け、**証券金融の専門機関として発足**	□貸借取引業務を開始	□一般貸株業務を開始	□債券貸借の仲介業務を開始	□日証金信託銀行設立	□PTS向け貸借取引

信用取引制度の開始に伴い、信用取引の決済に必要な資金または株券等を証券会社に貸し付ける**貸借取引業務を開始**
⇒金融商品取引法に定める免許会社としてのルーツ

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社の業務内容（イメージ図）

JSF



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

＜注意事項＞

JSF

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved